

一人と自然の調和した笑顔の未来環境を創造する

meiro planning consultant **メトロ設計 株式会社**



所在地:〒110-0004 東京都台東区下谷1-11-15
TEL :03-5827-3011
FAX :03-5827-3016
URL :http://www.metro-ec.co.jp
従業員:30名
設立:昭和39年3月
代表者:代表取締役 小林一雄



東京メトロ 秋葉原駅エレベーター・エスカレーター



本社ビル



つくばエクスプレス 三郷中央駅



千葉駅北口 電線類地中化



東京メトロ 副都心線 雑司が谷駅



横浜市営地下鉄4号線 センター北高架橋



電線共同溝イメージ図

沿革・概要

昭和39年の創業以来、主に地下鉄を中心とした鉄道施設、共同溝、社会的インフラとして重要な上下水道、電線類の地中化など地下構造物の設計を得意としている土木・建築設計コンサルタント会社です。

技術と実績

・鉄道分野

得意とする地下鉄の設計はトンネル、駅舎施設、ホームなどの土木構造物をはじめ、出入口、連絡通路、換気口、バリアフリー施設であるエレベーター・エスカレーターなどを手掛けております。近年は、維持管理業務に関する各種図面、調査報告書のデータベース化の業務のほか、調査関係の業務で新しい技術を取り入れて、いかにお客様の負担を軽減し効率良く維持管理していけるような提案を常に心がけております。

また、当社は小さいながらも新幹線、高速鉄道の高架橋など社会的インフラに重要な施設の設計も手掛ける事ができる技術力を有しております。

・道路分野

シールドトンネルのような大型の共同溝を始め、上下水道の設計を中心に、特に都市景観の向上や安心安全な歩行空間の確保、防災機能の向上を目的とし

た無電柱化に関する設計は、創業以来、CAB、情報BOX、CCBOX、次世代型CCBOXと全ての地中化方式の設計を手掛けております。また、技術マニュアル等の策定や地中化協議会の運営等も数多く手掛けて参りました。

・積極的な情報化投資

当社はDOSの時代からAutoCADをはじめ、大判のスキナー、プロッターなど情報化投資に対して積極的に行って来ました。最近では、データの大容量化に伴いサーバーの増強と旧システムのリプレースが必要になり、省エネ化と大幅な保守費用の低減を図るため、Windows2008 Enterprise Hyper-Vの機能を活用したサーバーの仮想化を実施し、サーバーの台数を半減させ消費電力も約60%削減する事ができました。その他、関連事業者の多い輻輳した地下の埋設物を扱う図面が多く、見やすい図面を出力する必要があることから東京都中小企業振興公社の設備リース事業を活用したA0判のカラー複合機の導入などをしております。

社会貢献活動への取り組み

1) インキュベーションセンター

当社は創業者支援の側面だけでなく、老朽化した

ビルの再活用など、街づくりの一環としても社会的意義が高いと考えインキュベーション施設「ベンチャーステージ上野」を経営しております。「インキュベーション施設を現代版“トキワ荘”にしたい」と考え、積極的にコラボレーションをして一緒に商談を進めています。このコラボレーションにより、実際に新たなビジネスへ発展するケースが出てきております。

2) NPO法人「快適まちづくり支援センター」

長年にわたり無電柱化事業に携わってきた当社は、まちづくりや地下構造物並びに電気・通信系配線に熟知した専門家集団による高度な技術・経験等を最大限活用し、ボランティア活動を中心とした社会貢献に寄与する団体として、地域住民の目線に立ち、「やりにくい・手をつけられない・見過ごしている・切り捨てている」等、行政や施設管理者、地域住民では担い切れない多くの課題等の解決を支援する活動を目的とした特定非営利活動法人の設立が望ましいと考えておりました。それと同時に、街づくりのノウハウが、団塊の世代の退職により失われてしまう前に、そのノウハウをこの支援センターに蓄積しておきたいとの思いもあります。

そして平成22年10月20日に電力・通信の設計コンサル、建設業、メーカー等の団体33社、個人22名が参

加して東京都認可のNPO法人として正式に設立され、平成23年5月10日にはNPO法人一橋総研主催、NPO法人「快適まちづくり支援センター」協賛にて「東日本復興の理念と具体策」と題してのシンポジウムを開催し、「東日本復興とインフラの創造的構築」と題し(1)電力不足に対して、(2)防災機能の強化、(3)東北エリアのインフラ復興について提言を行っています。

3) 東京都省エネ促進・クレジット創出プロジェクト

当社の自社ビルは、東京都地球温暖化防止活動推進センターが実施する省エネ診断を経て今年3月同センターが行う東京都中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクトの事業に採択され省エネ・リニューアルの実施にあたり助成金の交付が決定しました。この事業は都内の中小規模事業所で高効率な設備を導入する場合に発生するCO₂削減量をクレジット化する権利を都へ無償譲渡することを条件にその費用の一部を東京都環境整備公社が助成するというものです。当社は、今後更に自ら節電・省エネに取り組み環境負荷の少ない経営を心掛け今後の事業活動に活かしていく所存です。

(文:代表取締役 小林一雄)